

令和3年度
沖縄市教育行政の事務の点検及び評価
に関する報告書
(令和2年度実施事業)

報 告 書

令和3年8月
沖縄市教育委員会

はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条により、教育委員会は、自らが行う事務の管理及び執行の状況について、学識経験者の知見の活用を図りながら教育行政の事務の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会へ提出することになっております。

令和3年度は、令和2年度に実施した主要事業の中から選定した事業について、学識経験者の意見を参考に、点検及び評価を実施しました。

今般、その結果に関する報告書を作成しましたので、議会へ提出するとともに公表いたします。

令和3年8月
沖縄市教育委員会

沖縄市教育委員会（令和3年8月3日現在）

職名	氏名
教育長	比 嘉 良 憲
教育長職務代理者	嘉 納 英 明
委 員	稲 嶺 啓 美
委 員	城 間 一
委 員	下 地 輝 美

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1. 沖縄市教育行政の事務の点検及び評価の概要について・・・・・・・・	1
2. 令和3年度の点検及び評価の実施について・・・・・・・・	1
(1) 対象事業・・・・・・・・	1
(2) 評価基準等・・・・・・・・	2
(3) 有識者会議・・・・・・・・	3
(4) 教育委員会会議・・・・・・・・	3
(5) 点検及び評価の結果・・・・・・・・	3

【事業名】	【所管課】	【頁】
① 特別支援教育事業	指導課	4
② 情緒的不登校児童生徒適応指導事業	教育研究所	5
③ 市立学校給食費支援事業	学校給食センター	6
④ 放課後子ども教室推進事業	青少年センター	7
⑤ 育英事業	教育総務課	8
⑥ 地域学校協働活動推進事業	生涯学習課	9
⑦ 図書館機能充実事業	図書館	10
⑧ 市内遺跡発掘調査事業	郷土博物館	11

3. 教育委員会の総評について・・・・・・・・	12
-------------------------	----

1. 沖縄市教育行政の事務の点検及び評価の概要について

沖縄市教育委員会では、内部評価を行い、有識者会議からの意見を参考に、点検及び評価を実施し、その結果について報告書を作成しております。

点検及び評価の実施に際しては、沖縄市教育行政の事務の点検及び評価に関する評価基準等に基づき、各評価項目について点数を付与し、その合計点数により総合評価としております。

2. 令和3年度の点検及び評価の実施について

(1) 対象事業

NO	事業名	担当課	所管部
1	特別支援教育事業	指導課	指導部
2	情緒的不登校児童生徒適応指導事業	教育研究所	
3	市立学校給食費支援事業	学校給食センター	
4	放課後子ども教室推進事業	青少年センター	
5	育英事業	教育総務課	教育部
6	地域学校協働活動推進事業	生涯学習課	
7	図書館機能充実事業	図書館	
8	市内遺跡発掘調査事業	郷土博物館	

(2) 評価基準等

沖縄市教育行政の事務の点検及び評価に関する評価基準等

1. 評価項目

評価項目については、事業の「妥当性」「効率性」「有効性」の3つの項目について評価を行う。

2. 評価基準

各評価項目に示す次の視点に基づいて評価する。

(1) 妥当性（4点満点）

- ・ 市民ニーズに適しているか
- ・ 社会的ニーズに適しているか
- ・ 実施義務があるか（法令又は行政計画）

(2) 効率性（4点満点）

- ・ 費用は効果的であったか
- ・ 目的実現のための手段は最適であったか
- ・ 質の向上又はコスト削減に取り組んでいるか

(3) 有効性（4点満点）

- ・ 市民ニーズ（社会的ニーズ）に適していたか
- ・ 対象者の設定は適切であったか
- ・ 目標を達成したか

3. 評価方法

(1) 上記の評価基準をもとに、各評価項目の達成度に応じて点数を付与する。

- ・ 十分達成した場合 4点
- ・ 達成した場合 3点
- ・ 一部達成した場合 2点
- ・ 未達成の場合 1点

(2) 各評価項目（妥当性、効率性、有効性）の合計点数により、数値による総合評価を事業の成果とする。

各評価項目の合計点数	12点	11点～9点	8点～6点	5点～3点
総合評価	S	A	B	C
事業の成果	十分達成した	達成した	一部達成した	未達成

(3) 有識者会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項に規定する学識経験者の知見の活用については、有識者4名で構成する沖縄市教育行政の点検及び評価に関する有識者会議を設置しており、各委員から点検及び評価に関するご意見をいただきました。

①有識者会議委員

NO	氏名	所属
1	上江洲 朝雄	・琉球大学 教職センター 准教授
2	島袋 厚子	・元学校長、沖縄市社会教育委員
3	廣山 實	・山内自治会長
4	照屋 信治	・沖縄キリスト教学院大学 教授

任期：令和3年5月17日から令和5年3月31日まで

②書面審査期間 令和3年5月17日から令和3年6月18日

(4) 教育委員会会議

令和2年度に実施した主要事業の中から選定した8事業について、内部評価を行い、有識者会議からの意見を参考に、点検及び評価を実施しました。

(5) 点検及び評価の結果

点検及び評価の結果に関しては、次頁以降のとおりです。

事業名	① 特別支援教育事業	所管課名	指導課
------------	------------	-------------	------------

1. 事業概要

- (1) **目的** 障がいの有無にかかわらず児童生徒が等しく学校生活を送れるよう環境整備をする。
- (2) **対象** 特別な支援を要する児童生徒等
- (3) **内容** 各学校へ補助者等を配置し、特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりに応じた支援を行う。

2. 事業の点検

(1) 活動状況

児童生徒の障がいに応じて適切な就学先を判定する就学支援委員会の運営とともに、市立小中学校に通う障がいがある児童生徒のニーズに対応した支援を実施（特別支援教育補助者、介助者派遣、医療的ケア看護師）した。

- ①就学支援委員会 14回
- ②特別支援教育補助者の配置 25名
- ③介助者派遣委託の実施 9名
- ④医療的ケア看護師の配置 2名

(2) 達成状況

- ①特別支援教育補助者25名、介助者9名、看護師2名の配置ができた。
- ②教職員に加え、市の予算での特別支援教育補助者や介助者、看護師により、特別な支援を要する児童生徒382名に支援を行い、当該児童生徒の学校生活を支援することができた。

3. 事業の評価

妥当性	共生社会の実現に向け社会的関心は高く、特別な支援を要する児童生徒の保護者ニーズも高い。また、障がいのある者が、その障がいの状態に応じ十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じる必要がある。
効率性	障がいの程度により判断し、適切かつ効果的な支援を行った。また、質の向上のため研修会を実施するとともに、より専門性が高い支援に対しては、看護師や介助者を派遣している。
有効性	保護者のニーズや社会的な関心は高く、就学支援委員会で対象者を適切に判断し、特別支援教育補助者等により、必要な児童生徒を支援することができた。

評価項目	妥当性	効率性	有効性	点数合計	総合評価
		4	4	3	11

1. 事業概要

- (1) 目的 不登校児童生徒等に対する教育機会の確保等を目的に、教室復帰・学校復帰を支援し、もって不登校児童生徒の社会的自立に資する。
- (2) 対象 本市の小中学校に在籍する情緒的不登校児童生徒
- (3) 内容 教育研究所内に適応指導教室「すだち」を開設し、通級を通して学校復帰に向けたきめ細やかな支援を行っている。また、巡回支援指導員が各学校を巡回し、安心してすごせる居場所作りに努め支援活動を行っている。

2. 事業の点検

(1) 活動状況

学校や保護者との連携のもと、教育相談員と適応指導教室指導員、巡回支援指導員が協力し、児童生徒一人ひとりの状況に応じながら、適応指導教室と巡回支援に取り組んでいる。

①適応指導教室「すだち」

- ・学習指導、教科指導、外国語活動、体育
- ・自然体験、社会体験、交流活動、制作活動等の研修

②巡回支援

- ・学習指導、体験・交流活動

③教育相談

- ・電話相談、来所相談、訪問相談など

(2) 達成状況

- ①春休み、夏休み及び閉級式後の修了式まで、すだち学級を開放した。
- ②巡回支援回数は、目標回数を下回ったが、46名を3名で延べ595回学校へ出向いて支援した。
- ③完全復帰1名、高校進学6名、部分復帰を合わせ12名が学校復帰できた。巡回支援においても完全学級復帰2名、部分復帰を合わせ35名に成長が見られた。
- ④適応指導教室では、個別学習指導や外国語活動(週1回)を実施するなど、学びの保障という面では大きな成果である。また、交流活動や体験研修により、コミュニケーション能力の向上を図ることができた。巡回支援に関しても、学習支援やSST(対人関係練習)に取り組み、児童生徒の成長につながった。学級復帰や学校復帰には至らなくてもほとんどの児童生徒に改善(成長)が見られた。

3. 事業の評価

妥当性	情緒的要因の不登校児童生徒は年々増加している。そのため、こども達の学びの保障、居場所の確保は必須である。
効率性	適応指導教室入級児童生徒、巡回支援児童生徒に指導支援及び学習指導をはじめ、個々の状況に応じたSST(対人関係練習)や体験活動を実施している。
有効性	緊急事態宣言発令のため学校休校期間があったため、支援回数については、目標を達成できなかったが、登校、学級復帰(部分復帰を含む)など目標値を達成することができた。

評価項目	妥当性	効率性	有効性	点数合計	総合評価
	4	4	4	12	S

1. 事業概要

- (1) 目的 多子世帯の経済的な支援により、保護者の負担軽減を図り、子育て支援に取り組む。
- (2) 対象 市立小中学校に在籍している市内在住の児童生徒(小1から中3)のうち、同一世帯の第3子以降(要保護、準要保護世帯を除く)の保護者。
- (3) 内容 小中学校に在籍する児童生徒のうち、同一世帯の第3子以降の給食費全額助成に取り組む。

2. 事業の点検

(1) 活動状況

- ①周知活動 学校への周知、広報掲載
- ②交付申請、追加申請、常時受付
- ③申請書審査
- ④認定通知・非認定通知の送付
- ⑤認定通知に基づき、助成金を交付
- ⑥手続きの簡素化

(2) 達成状況

- ①周知活動の目標を達成できた。
- ②保護者の経済的負担軽減を図ることができた。

3. 事業の評価

妥当性	多子世帯の経済的負担を軽減することで、子育て支援につなげるものである。
効率性	対象者の多くが支援を受けられるよう、手続きを簡素化している。
有効性	対象者の多くが助成金を活用しており、多子世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援に貢献できた。

評価項目	妥当性	効率性	有効性	点数合計	総合評価
	4	4	2	10	A

1. 事業概要

- (1) 目的 地域等との連携のもと、放課後におけるこどもたちの安全・安心な活動拠点の確保と地域の方々の参画による学習支援や文化交流を行うことで、こどもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。
- (2) 対象 児童
- (3) 内容 放課後や週末等において、小学校の地域連携室や公民館等を利用して児童の活動支援を行う。

2. 事業の点検

(1) 活動状況

- ①コーディネーター 4名(地域学校協働活動推進員)
- ②実施学校数 12校
- ③登録児童数及びボランティア数
- ・登録児童数は477名、延べ17,428名の児童が参加
 - ・登録ボランティア数は112名(内協働活動サポーター77名)、延べ2,675名が活動を支援
- ④活動実施数 市内539回
- ⑤活動内容
- ・学習支援、三線教室、フラダンス、園芸、物作りなど

(2) 達成状況

- ①新型コロナウイルス感染症に左右されながらも、12校で開催することができ、1校当たり約45回の実績となった。
- ②新型コロナウイルス感染症の影響で登録児童数、参加児童ともに低調となった。
- ③活動中の12校については、各教室における事業スタイルが定着し、PTA及び地域の方々のご支援・ご協力のもとに運営されており、地域連携による児童の活動支援を推進している。また、自治会行事において、三線を披露する機会等もあり、こどもたちと地域の交流も図られた。

3. 事業の評価

妥当性	地域等との連携のもと、こどもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するものである。
効率性	放課後こども教室では、コーディネーターや協働活動サポーターが、各地域の実情に対応しながら、登録ボランティアの支援により、宿題や自主学习支援、三線教室等を実施している。
有効性	こどもたちが日頃の学習及び体験活動を通して、放課後を有意義に過ごすことができる。地域の方々がボランティアで関わることにより、地域連携を推進している。

評価項目	妥当性	効率性	有効性	点数合計	総合評価
	4	4	3	11	A

1. 事業概要

- (1) 目的 経済的事情によって大学等へ修学することが困難な者に対し、経済的な支援を行い、沖縄市の育英事業を推進し優秀な人材育成に寄与する。
- (2) 対象 ①給付型奨学金：市内在住の経済的に困窮した世帯に属する高校3年生
②沖縄市育英会補助金：公益財団法人沖縄市育英会
- (3) 内容 ①給付型奨学金：大学等への入学金等を対象として、上限300千円を10名程度の奨学生に給付し、入学機会を確保する。
②沖縄市育英会補助金：育英会の運営費に対し、運営支援として補助金を交付し、円滑な運営を支援する。

2. 事業の点検

(1) 活動状況

①給付型奨学金

- ・給付額：入学支度金(上限300千円/人)
- ・募集人数：予算の範囲内で10名程度
- ・事務の流れ：周知・募集(4月から7月)、奨学生候補者の選定(8月)、大学等の合格通知受理、給付申請、入学支度金給付(9月から3月)

②沖縄市育英会補助金

- ・補助額：2,520千円
- ・事務の流れ：補助金交付申請と交付決定(6月から7月)、補助金概算払等申請・決定(7月)、補助金交付請求と支払い(8月、2月)、補助事業等実績報告と交付額確定、精算払い(3月)

(2) 達成状況

①給付型奨学金

入学支度金を9名に給付した。

早期の候補者選定を行うことで進学への不安を軽減し、大学等入学の費用を迅速な現金給付することにより、高等教育進学の実機確保を支援した。

②沖縄市育英会補助金

多くの学生への円滑な貸与事務により、優秀な人材育成を支援し、本市発展に寄与することができた。

3. 事業の評価

妥当性	他課への聞き取りの結果、大学等の学費支援に関する相談が多く寄せられている実情があり、市民ニーズに合致している。
効率性	予算の範囲内で、必要とする給付額に応じた候補者を選定し、修学の機会を確保するとともに、学業継続をサポートする育英会の運営を支援している。
有効性	経済的な理由で修学に困っている学生を支援することができた。

評価項目	妥当性	効率性	有効性	点数合計	総合評価
	4	3	4	11	A

1. 事業概要

- (1) 目的 地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを促進し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域の活性化を図る。
- (2) 対象 学校（児童生徒、教員）・家庭（保護者）・地域（自治会等）
- (3) 内容 ・各学校に地域学校協働本部の設置 ・地域学校協働活動推進員の配置
・地域ボランティアによる協働活動

2. 事業の点検

(1) 活動状況

幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを促進し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域の活性化を図ることを目的に各学区に地域学校協働本部を設置し、推進員を配置して協働活動を推進する。

- ①地域学校協働本部 24校
②地域学校協働活動推進員 25名
③地域ボランティアによる協働活動 登録人数 1,437名、活動延べ人数 40,673名

(2) 達成状況

- ①新型コロナウイルス感染症対策のため行事等の中止が多く、ボランティアの登録人数等が目標に達しなかった。
- ②子どもたちが地域の方々とふれ合うことで、進んで挨拶したりお礼が言えるなど、コミュニケーション能力の向上につながった。
- ③環境整備や行事準備等の支援により、教員が子どもと向き合う時間を確保し、子どもたちの学びと成長を支えることができた。
- ④活動後の交流でボランティア同士の結びつきが強くなった。

3. 事業の評価

妥当性	地域学校協働活動は、社会教育法の中で位置付けられており、地域と学校がパートナーとして連携・協力して、地域全体で子どもたちの成長を支えるものである。
効率性	地域学校協働活動推進員が学校や地域と連携し、学校の支援ニーズや地域の特色を踏まえながら、地域ボランティアを活用して、子どもたちの学習や安全、学校運営に資する活動を推進している。
有効性	活動を通して子どもたちに成長が見られ、地域の結びつきが強くなり活性化が図られた。

評価項目	妥当性	効率性	有効性	点数合計	総合評価
	4	4	3	11	A

1. 事業概要

- (1) 目的 図書資料をとおして読書活動や情報収集の場であるとともに、地域の活性化に寄与する図書館として図書館のさらなる機能の向上を図ることを目的とする。
- (2) 対象 市民
- (3) 内容
- ・蔵書整備計画に基づいた蔵書整備
 - ・備品等の整備
 - ・障がい者サービスの充実
 - ・地域と連携したイベントの開催

2. 事業の点検

(1) 活動状況

- ①蔵書整備計画に基づく図書資料の整備
- ②デジタルサイネージモニターの増設
- ③書架等の備品整備
中置絵本架、大型紙芝居架、除湿機、書架サイン、ビデオカメラ
- ④地域と連携したイベント
地域の映画館と連携した企画展を実施
- ⑤障がい者サービス
研修会（12回）
- ⑥電子図書館の開始（令和3年2月）

(2) 達成状況

- ①図書資料等購入及び蔵書数ともに目標を達成した。
- ②新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛や臨時休館等があったため、例年に比べ大きく減少したが、貸出人数は目標を達成し、在宅学習を支援することができた。
- ③蔵書整備計画に基づく蔵書整備により、常に新鮮な図書資料を利用者に提供するとともに、デジタルサイネージモニターの増設による情報提供の充実、また、書架やサインの設置による図書資料を探しやすくなるなど、利用者の利便性の向上に効果がでている。

3. 事業の評価

妥当性	市民の読書活動や情報収集の場として、常に新鮮な図書資料を収集している。
効率性	司書職員の選書により、体系的・計画的な選書を行うことができている。備品については、不足しているものや利用者の利便性の向上に寄与するものを選定している。
有効性	図書資料や、電子図書館、備品等の整備により、利用者の利便性向上が図られた。

評価項目	妥当性	効率性	有効性	点数合計	総合評価
	4	4	2	10	A

1. 事業概要

- (1) 目的 市内の埋蔵文化財を把握し、各種開発計画との調整を通して適切な保存を図る。
- (2) 対象 埋蔵文化財、市民
- (3) 内容 埋蔵文化財の周知を図り、開発調整の結果、記録保存措置となった埋蔵文化財の発掘調査および発掘報告書発刊に向けた資料整理を実施する。

2. 事業の点検

(1) 活動状況

埋蔵文化財の各種調査・整理を実施した。

①資料整理

越来グスク資料整理、大工廻上与那原遺跡資料整理、大工廻八所集落跡B地点資料整理

②埋蔵文化財の周知に向けた分布調査

近現代遺跡に関する分布調査

③試掘調査

市内埋蔵文化財確認試掘調査 53 箇所

(2) 達成状況

①調査・整理は、資料整理、分布調査、試掘調査を実施した。なお、試掘箇所数は、嘉手納基地内などで 50 箇所予定し、53 箇所実施した。

②越来グスク、大工廻上与那原遺跡、大工廻八所集落跡B地点の発掘調査報告書発刊に向けて、資料整理に取り組んだ。

3. 事業の評価

妥当性	文化財保護法に基づき、市内埋蔵文化財の周知を図るほか、発掘調査により適切な記録保存を行うものである。また、本市の歴史や文化に関する市民の学習ニーズに応えるものである。
効率性	埋蔵文化財保護のため、試掘調査や発掘調査の手法を用い、周知や記録保存の為の適切な調査を行っている。また、業務委託や外部専門家の活用により、業務効率を高めることができた。
有効性	埋蔵文化財の周知を図る目的で、試掘や分布調査を実施できた。適切な保存を図る目的で資料整理を行うことができた。翌年度以降の発掘調査報告書の発刊に向けて事業を進めることができた。

評価項目	妥当性	効率性	有効性	点数合計	総合評価
	4	4	4	12	S

3. 教育委員会の総評について

沖縄市教育委員会は、「こども一人ひとりの きらりとひかる力を 大切に育む 沖縄市の教育」を基本理念に、各分野の目標として「未来に輝き 自分らしく羽ばたける こどもを育む」並びに「生涯を通し 学び・活躍できる 環境をつくる」を掲げて、教育行政を総合的に推進している。

令和2年度に実施した対象事業について、内部評価を行い、有識者会議の各委員の意見を参考に、点検及び評価を行った。

障がいがある児童生徒が等しく学校生活が送れるよう、それぞれの状況に応じて必要な教育支援に努めている。また、学校や保護者との連携のもと、不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じながら、教室復帰や学校復帰を支援することにより、教育機会の確保に取り組んでいる。

なお、障がいがある児童生徒への必要な教育支援における人材の活用について、検討が求められる。

令和2年度から新たに実施した給付型奨学金により、9名の大学等への進学に貢献することができた。また、各種調査や資料整理を実施し、発掘調査報告書の発刊に向けて取り組んでおり、文化財の適切な保存と市民への文化財の周知につなげている。

こどもの成長を軸に地域と学校の連携・協働活動を推進しているところであるが、取り組みの充実に向けた工夫が望まれる。

対象事業は概ね目標を達成しており、引き続き令和3年度の点検及び評価を踏まえ事業改善に取り組んでいく。

令和3年8月
沖縄市教育委員会

